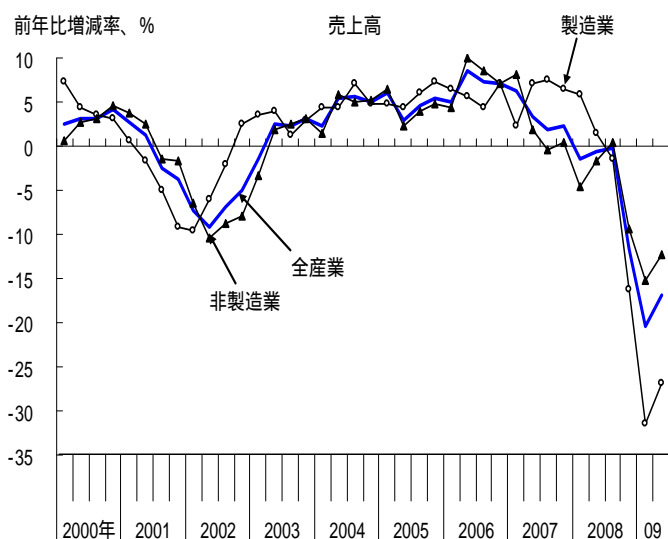


## 法人企業統計（2009年4～6月期）：企業業績は最悪期を脱する

## 売上高、経常利益ともに大幅な落ち込みに歯止めが掛かる

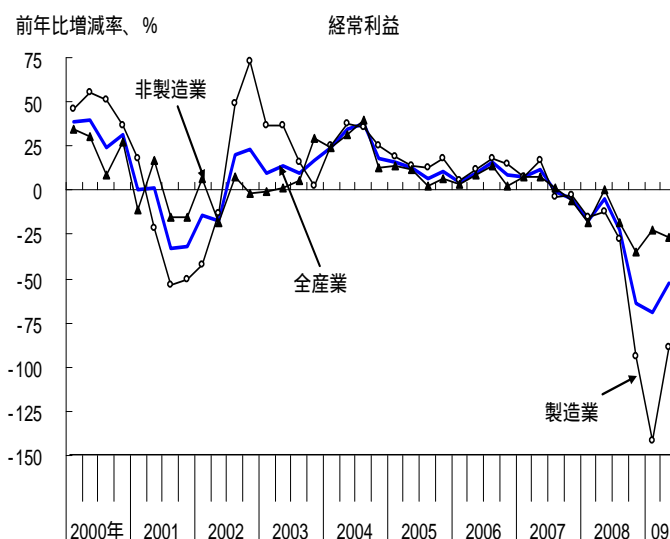
- ・財務省の「法人企業統計」によると、2009年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-17.0%と四半期ベースで過去最大の落ち込みを記録した1～3月期（同-20.4%）から減収幅が縮小した（図表1）。業種別にみると、製造業は同-26.8%と前期（同-31.4%）に比べて落ち込み幅が小さくなった。輸出の底入れを受けて輸送用機械（同-38.3%）や情報通信機械（同-18.2%）などの減収幅が縮小した。一方、非製造業も同-12.4%と前期（同-15.3%）に比べて落ち込み幅が小さくなった。景気対策による公共投資拡大を受けて建設業（同+0.6%）が増収に転じたほか、定額給付金の支給やエコポイント制度の導入などにより個人消費が押し上げられたこともあり卸売・小売業（同-15.6%）などの減収幅が縮小した。
- ・一方、経常利益（全産業ベース）についても、前年比-53.0%となり、過去最大の減益となった前期（同-69.0%）から減益幅が縮小した（図表2）。業種別にみると、1～3月期に1954年の調査開始以来はじめて経常赤字に転落した製造業は、4～6月期には大幅な減益（同-89.2%）ながらも経常黒字に転じた。化学（同-30.9%）や石油・石炭（同-47.0%）が黒字に転じたほか、輸送用機械や電気機械などの赤字幅が縮小した。一方、非製造業は同-26.4%と前期（同-22.1%）から減益幅がやや拡大した。建設業が経常赤字に転落し、サービス業（同-41.2%）でも落ち込み幅が拡大した。
- ・なお、企業業績を季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの売上高は前期比+2.3%、経常利益は同+13.8%といずれも増加に転じており、企業業績が最悪期を脱している様子がうかがえる。

図表1 製・非製造業とも減収幅が縮小



（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

図表2 製造業が経常黒字に転じる

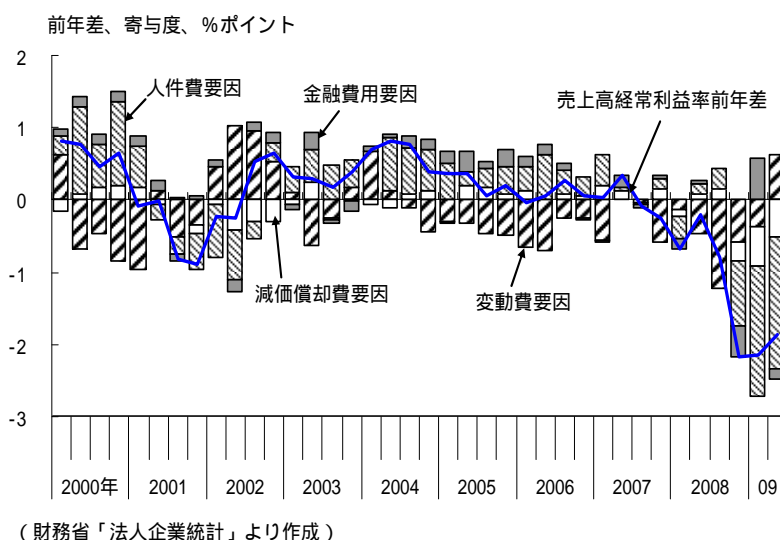


（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

### 売上高の減少により固定費比率が上昇し、利益率は大幅な低下が続く

- ・ 4～6月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで2.4%と前年同期（4.3%）に比べて大きく低下した。売上高経常利益率の変動要因をみると（図表3）、人件費（前年比-4.6%）や減価償却費（同-0.7%）といった固定費の削減ペースを上回る勢いで売上高が落ち込んでいる（同-17.0%）ため、売上高に対する固定費の比率が上昇し、利益率は前年水準を大きく下回った。なお、原油など原材料価格が下落していることから変動費は利益率を押し上げた。売上高経常利益率を業種別にみると、製造業は前年同期の5.8%から0.8%に大きく低下する一方、非製造業は前年同期の3.6%から3.0%と小幅な低下にとどまった

図表3 売上高経常利益率の変動要因



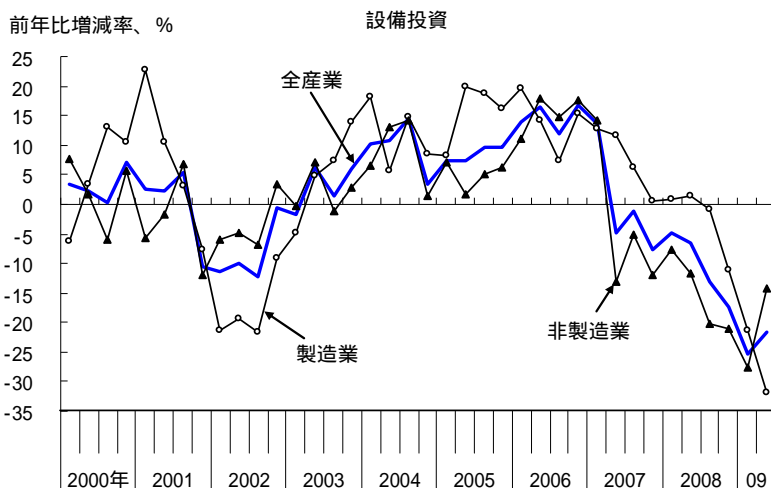
### 設備投資は減少が続く

- ・ 4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-21.7%と9四半期連続で減少したものの、減少幅は前期（同-25.3%）からやや縮小した（図表4）<sup>(注1)</sup>。業種別にみると、製造業は同-32.0%と前期（同-21.2%）から落ち込み幅が一段と広がった。化学（同-29.8%）や食料品（同-18.2%）などが減少に転じ、情報通信機械（同-51.9%）や輸送用機械（同-41.4%）などの減少幅が拡大した。一方、非製造業は同-14.2%となり、前期（同-27.6%）から落ち込み幅が縮小した<sup>(注2)</sup>。建設業（同-27.0%）などが減少に転じたものの、不動産業（同+25.3%）や卸売・小売業（同+4.2%）は増加に転じた。
- ・ 企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）が前年比-17.3%と7四半期連続の減少となった。中堅企業（同1億円以上10億円未満）は同-19.2%、中小企業（同1千万円以上1億円未満）は同-33.5%となり、いずれも9四半期連続で減少した。中小企業の落ち込みが特に目立つ。
- ・ 季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-4.5%と5四半期連続で減少したものの、前期（同-7.4%）から落ち込み幅は縮小した。製造業は同-13.4%と前期（同-10.3%）から減少幅が拡大する一方、非製造業は同+1.4%と5四半期ぶりの増加に転じた。

(注1) 2008年4月より「リース取引に関する会計基準」が適用され、これまで主に貸し手側で固定資産として計上されていたリース物件が、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることになった。借り手が中小企業である場合などには、借り手側で会計処理を変更しなくても良い例外規定があるため、全体ではリース業の会計処理変更に伴うマイナスの影響が残る。このマイナスの影響は2008年度中の設備投資を下押しし、09年4～6月期以降はマイナスの影響はく落すると考えられるため、4～6月期の設備投資の減少幅の縮小は割り引いて考える必要がある。なお、リース業を除いたベースで設備投資をみると、4～6月期は前年比-19.5%と、1～3月期(同-17.7%)に比べて減少幅が拡大している。

(注2) リース業を除く非製造業でみると、4～6月期は前年比-9.3%となり、1～3月期(同-15.3%)から減少幅が縮小している。

図表4 設備投資は9四半期連続で前年水準を下回る

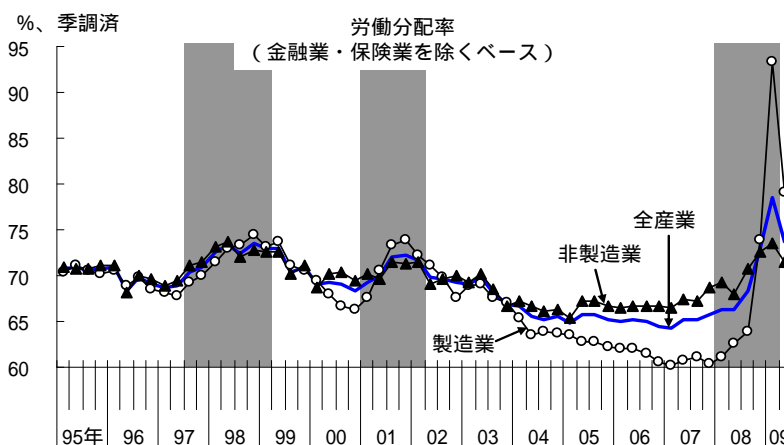


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

### 労働分配率の上昇には歯止めが掛かるものの、人件費負担は依然として重い

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(季調値)を求めると、4～6月期は全産業ベースで73.6%となり前期の78.5%から4四半期ぶりに低下した(図表5)。業種別にみると、製造業では営業赤字幅が縮小したことなどから1～3月期の93.4%から79.1%に急速に低下する一方、非製造業も71.4%と前期(73.5%)を下回った。もっとも、製造業を中心に労働分配率は依然として高い水準になっており、企業の人件費負担は引き続き重いことがわかる。

図表5 労働分配率は低下に転じる



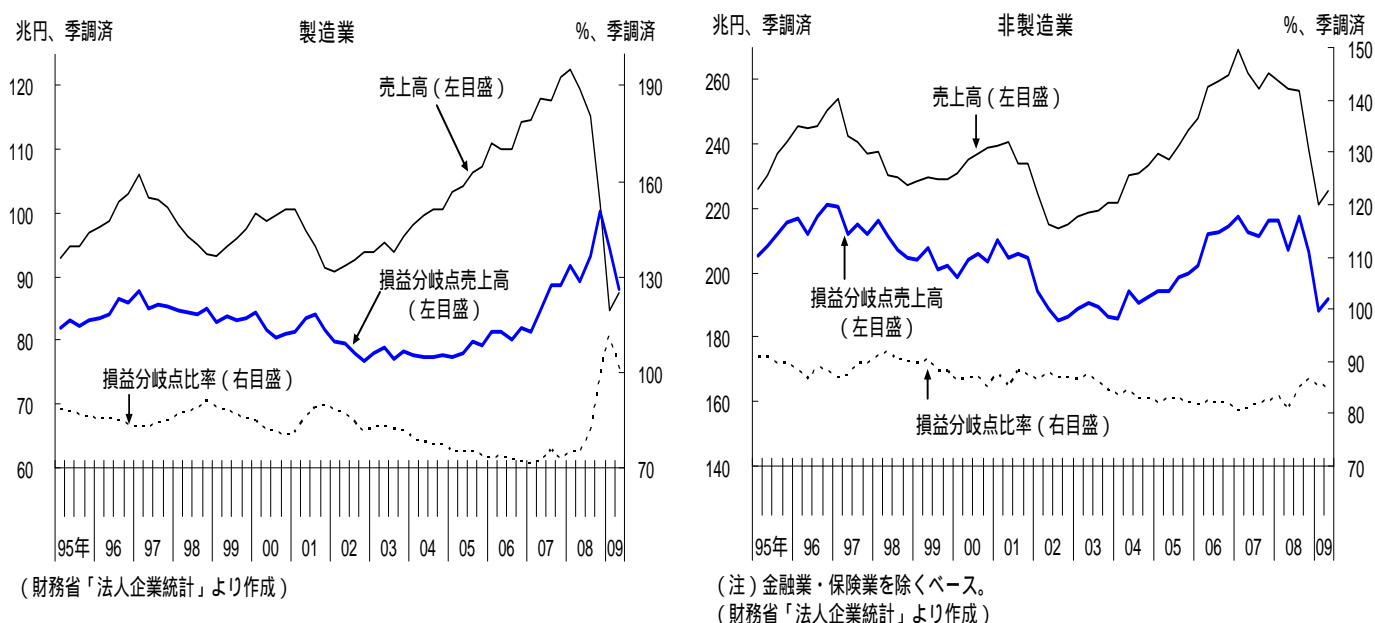
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。  
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。  
網掛けは景気後退局面。直近の谷は09年1～3月期と想定。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

## 製造業の損益分岐点売上高比率は依然として 100%を上回る

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（季調値）を計算すると、4～6月期は全産業ベースで 89.3%と、1～3月期（91.8%）からやや低下した。業種別にみると、製造業は、100.7%と1～3月期（111.4%）から低下したものの、依然として採算ラインの 100%を上回る状況となっている（図表 6）。一方、非製造業は 85.1%となり前期に続き低下した。

（注）損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。なお、4～6月期の製造業の損益分岐点売上高比率は当社による季調値ベースでは100%を上回っているが、原数値ベースでは95.7%と100%を下回っている。

図表 6 製造業では損益分岐点売上高が売上高を上回る



担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。